

審査の結果の要旨

氏名 矢吹 剣一

本論文は、人口減少下の社会において、空洞化地区を抱える都市の再編のための都市計画のあり方について、米国の人口減少対応型都市計画を試行している五大湖周辺都市に着目し、計画策定の経緯や計画プロセス、実線の実態を明らかにすることを通して、人口減少対応型都市計画の策定手法とその特質を、計画の展開状況、計画の実現要因、計画の実践手法、および米国の都市計画理論の中での位置づけの4側面において明らかにすることを目的としている。

論文は、研究の背景と目的を明らかにし、人口減少対応型都市計画という概念の提示をおこない、各種用語の定義を踏まえて、既往研究の整理を行った第1章論に続いて、米国の人口減少対応型都市計画の網羅的整理を行い、その展開状況の把握を行う第1部と、その事例分析を行った第2部、そして結論を論じる章から成る。

第1部は第2章と第3章から成る。

第2章は、米国の都市計画の法的枠組みと都市政策の展開を、主に住宅バブル崩壊と空き家・空き地の増加とそれに対応した連邦政府による金融施策の展開、並びに州政府による対応が概観し、人口減少対応型都市計画の出現と展開のプロセスを明らかにしている。とりわけ、従来は空洞化地区に対応した特定の用途地域を持たずに対応していた都市計画が行き詰まり、マスタープランに基づく空洞化地区への対応や新しい用途地域の創設による土地利用転換型の都市計画への移行の萌芽的状况を明らかにしている。

第3章では、人口減少対応型都市計画の展開として、実地調査都市の選定プロセスを明示し、土地利用転換型の都市計画を実施しているヤングズタウン市、クリーブランド市、サギノー市、フリント市、ポンティアック市をとりあげて示している。さらに事例分析の枠組みを示し、5都市の人口減少対応型都市計画の概要を述べ、相互比較を行っている。

第2部は第4章から第10章までの7つの章から成る。第2部では、土地利用転換型の都市計画において、居住抑制地区の導入を試みたヤングズタウン市とフリント市に絞って詳細な分析を行っている。

第4章では、事例分析の枠組みを論じている。マスタープランとゾーニングの双方について、居住抑制地区を導入するにあたって、合意形成の手法と実際の空間計画の技法、さらには具体的なプランの策定プロセスと上位計画との整合のあり方等に関して分析の支店を明らかにしている。

第5章と第6章では、オハイオ州ヤングズタウン市について、人口減少対応型都市計画の詳細を実証的に明らかにしている。

第7章と第8章では、ミシガン州フリント市について、人口減少対応型都市計画の詳細を実証的に明らかにしている。

続く第9章では、ヤングズタウン市とフリント市の人口減少対応型都市計画を比較分析することによって、人口減少対応型都市計画の計画技術の一般的なあり方を導き出している。2市に共通する施策として、移住を強要しない、低密度化の計画として合意形成を図る点が挙げられている。また土地利用転換型の都市計画においては、将来は不確定であることを前提として、現状維持型ではない計画を立案することの重要性を指摘し、それに対応した都市の規模適正化へのプロセスを明示している。

最後の第10章では、結論として、マスタープランによる合意形成と居住抑制によらない都市利用規制の合理的なプロセスを示し、そのもとでの人口減少対応型都市計画の計画理念の大きな合意と具体的な事業の戦略的布置により、多元的な価値の共存と持続可能性を実現する都市計画の両立の可能性を明示している。

以上、要するに、本論文は、米国における人口減少対応型都市計画の計画のあり方に関して詳細な実地調査をもとに現状を明らかにしており、今後の我が国における人口減少対応型都市計画のあり方に大きな示唆を与える優れた論文として高く評価することができる。

よって本論文は博士（工学）の学位申請論文として合格と認められる。